

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月14日
東

上場会社名 セーラー広告株式会社 上場取引所
コード番号 2156 URL <https://www.saylor.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 香川 裕史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務局長 (氏名) 西分 太郎 (TEL) 087-825-1156
定時株主総会開催日 2025年6月25日 配当支払開始日 2025年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	総売上高		収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,968	4.5	2,097	2.3	9	△74.3	84	35.1	27	—
2024年3月期	7,625	0.8	2,050	△2.7	37	△77.5	62	△66.6	△74	—

(注) 包括利益 2025年3月期 48百万円(—%) 2024年3月期 △44百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	総売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	6.50	6.47	1.3	2.0	0.1
2024年3月期	△19.55	—	△3.9	1.5	0.5

※総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,238	2,037	48.0	461.19
2024年3月期	4,086	1,930	47.2	462.12

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,034百万円 2024年3月期 1,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	52	△10	93	677
2024年3月期	△50	△5	△178	541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	25	—	1.2
2025年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	26	92.2	1.3
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	総売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	8,300	4.2	150	—	170	102.4

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	6,078,000株	2024年3月期	6,078,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,666,028株	2024年3月期	1,900,328株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	4,190,795株	2024年3月期	3,796,251株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	総売上高		収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,881	2.4	1,231	5.2	△25	—	40	△68.6	△17	—
2024年3月期	5,744	3.4	1,170	0.3	24	△55.3	130	58.4	80	64.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△4.14	—
2024年3月期	21.12	—

当社単体の業績につきましては、リスティング広告やアフィリエイト広告などインターネット広告が順調に増加したほか、人流活発化や好調なインバウンドなどを背景に展示会・集客イベント・屋外広告のほか、昨年の衆議院選挙関連やオフィスの改装工事なども受注いたしました。また、「サイクリングしまなみ2024」の開催もあって、総売上高は5,881百万円（前期比102.4%）となりました。また、提案活動の活発化に伴う営業活動費用の増加に加え、賃上げによる人件費の増加と譲渡制限付株式報酬の導入に伴う株式報酬費用のほか、新しい事業への挑戦として『共同・協業販路開拓支援補助事業』へ取り組んだ事業経費の計上があり、販売費及び一般管理費が1,068百万円（前期比109.8%）となった結果、営業損失は25百万円（前期は24百万円の営業利益）となりましたが、営業外収益において、『共同・協業販路開拓支援補助事業』等に関する助成金収入48百万円があり、経常利益は40百万円（前期比31.4%）となりました。なお、特別利益に連結子会社清算益34百万円、特別損失に固定資産の減損損失21百万円および連結子会社への貸付金に対する引当金42百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は17百万円（前期は80百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,546	1,851	52.1	418.98
2024年3月期	3,503	1,791	51.1	428.76

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,848百万円 2024年3月期 1,791百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などによって緩やかな回復基調となりましたが、原材料価格の高騰や物価上昇による個人消費への圧迫のほか、米国の政策動向など海外経済の下振れリスクもあり、景気の先行きにつきましては依然不透明な状況となりました。

広告業界におきましては、人流活発化や好調なインバウンドなどを背景に広告需要が高まったほか、社会のデジタル化の進展によってインターネット広告が増加し、2024年の広告業の売上高は5兆7,584億円、前年比101.6%となりました（特定サービス産業動態統計調査、経済産業省）。当社グループ商勢圏におきましても、個人消費の持ち直しやインバウンド消費の活発化などから広告出稿量につきましては全体的に回復基調となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、お客さまの経営課題の解決に繋がる戦略を設計し、共に実践するパートナーになることを『マーケティングデザイン』と称し、この基本概念のもとデジタル領域の拡大と新しい事業領域の開発に取り組んでまいりました。デジタル領域の拡大につきましては、リスティング広告やアフィリエイト広告、SEO対策などのほかTVerやYouTube、Instagramなどの利用者に向けた広告の受注もあってインターネット広告が順調に増加したほか、地元企業のWebプロモーションやWebサイトの構築、アプリの制作なども受注いたしました。また、新しい事業領域への取り組みとして運営している『徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～』につきましても、安定した売上を確保いたしました。そのほか、人流活発化やインバウンドを背景に、展示会・集客イベント・屋外広告を受注し、昨年10月の衆議院選挙関連やオフィスの改装工事なども受注いたしました。また、「サイクリングしまなみ2024」の開催もあって、当社グループの総売上高は、7,968百万円（前期比104.5%）となりました（※1）。

収益面につきましては、広告主からの受注内容の高度化・複雑化がありましたが、利益率向上に向けた営業活動を徹底した結果、収益は2,097百万円（前期比102.3%）、売上総利益は1,658百万円（前期比105.6%）となり、売上総利益率は0.2ポイントの改善となりました（※2）。

また、提案活動の活発化に伴う営業活動費用と営業力・提案力強化を目的とした社内DX推進費用に加え、賃上げによる人件費の増加と譲渡制限付株式報酬の導入に伴う株式報酬費用のほか、新しい事業への挑戦として『共同・協業販路開拓支援補助事業』へ取り組んだ事業経費の計上があり、販売費及び一般管理費が1,648百万円（前期比107.5%）となった結果、営業利益は9百万円（前期比25.7%）となりましたが、営業外収益において、『共同・協業販路開拓支援補助事業』等に関する助成金収入が53百万円あり、経常利益は84百万円（前期比135.1%）となりました。なお、特別損失として固定資産の減損損失20百万円の計上があり、親会社株主に帰属する当期純利益は27百万円（前期は74百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

※1 総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

※2 売上総利益率＝売上総利益／総売上高

【参考】事業別の状況（当連結会計年度）

区 分	総売上高			営業利益	
	(百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前期比 (%)
広告事業	7,859	104.3	98.6	30	47.5
テレビ	1,301	103.7	15.5	—	—
ラジオ	150	100.6	1.8		
新聞	880	91.7	10.5		
雑誌	166	94.3	2.0		
セールスプロモーション	1,131	100.9	13.5		
イベント	1,170	97.7	14.0		
屋外	375	154.3	4.4		
インターネット/モバイル	1,979	115.4	23.7		
制作・その他	1,101	96.3	13.2		
セグメント内の内部売上高	△397	92.5	—		
ヘルスケア事業	—	—	—	△1	—
リテール事業	112	177.6	1.4	△14	—
調整額	△3	—	—	△3	—
グループ合計	7,968	104.5	100.0	9	25.7

※1 当社グループの扱うサービスのうち、テレビ・ラジオ・新聞および雑誌を中心とする各種メディアを活用した広告の企画・立案・制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告などの広告に関するあらゆるサービス活動のほか、フリーマガジンおよび月刊タウン情報誌の発行を「広告事業」として区分しております。また、地域密着型通所介護施設の運営を「ヘルスケア事業」として、通販や店舗をととした地域製品の販売事業を「リテール事業」として区分しております。なお、「ヘルスケア事業」につきましては2024年3月末をもって事業を廃止いたしました。

※2 調整額はセグメント間取引消去であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は4,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円の増加となりました。

資産の部では、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の増加を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、2,216百万円となりました。また、減損処理による投資不動産の減少と2024年10月1日付で株式会社メディア・エーシーを連結子会社としたことによる固定資産の増加とのれんの計上を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、2,021百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少のほか、短期借入金の増加と1年以内に返済予定である長期借入金および1年以内に償還予定である社債の固定項目からの振替えを主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、1,741百万円となりました。また、長期借入金の返済のほか1年以内に返済予定である長期借入金の流動項目への振替えを主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、457百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、2,037百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上と期末配当金の支払い、および、2025年1月6日に発行した新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、677百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は52百万円（前連結会計年度は使用した資金50百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益65百万円、減損損失20百万円、仕入債務の減少額69百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10百万円（前連結会計年度は使用した資金5百万円）となりました。これは主に新規連結子会社の取得による支出44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は93百万円（前連結会計年度は使用した資金178百万円）となりました。これは主に自己株式の処分による収入80百万円、社債の発行による収入100百万円および配当金の支払25百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	43.1	44.0	44.4	47.2	48.1
時価ベースの自己資本比 (%)	29.8	24.7	26.7	32.4	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	2.4	—	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.9	34.8	11.3	3.1

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝事業利益/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

5. 事業利益は営業利益、受取利息および受取配当金の合計額で計算しております。

(4) 今後の見通し

①今後の見通し

2020年1月から2023年5月にかけてのコロナ禍を経て、社会のデジタル化は急速に加速し、メディアの多様化も相まって、社会全体の情報量が飛躍的に増加した結果、生活者が情報に接する機会の増加とともに情報選択の自由度も高まりました。企業はAIやクラウド技術を活用して業務効率を高め、医療分野では遠隔診療が普及し、政府は行政手続きをオンライン化することで国民の利便性を向上させています。日常生活でもスマートデバイスやキャッシュレス決済が普及し、生活がより便利になっています。特にスマートフォンの普及によって、オンラインの利用が常態化し、インターネットに接続されたデバイスの多様化とともに、さまざまなコンテンツの閲覧が可能になりました。

2024年の国内広告業界の売上高は、人流活発化や好調なインバウンドなどを背景に5兆7,584億円、前年比101.6%となりました（特定サービス産業動態統計調査、経済産業省）。また、前述した社会のデジタル化を背景に、インターネット広告費は1兆5,817億円、前年比106.4%となり、依然として広告費全体の伸びを牽引する状況となりました。

このような環境の中、各企業ともデジタル技術を活用したプロモーション活動への関心が高く、デジタルデータを積極的に活用したマーケティング手法やデジタル戦略へのシフトを進めております。また、同時に、企業のコミュニケーション領域につきましても、従来のメディア以外に、ECサイトやSNS、動画配信サイトのほか、リクルートやサステナビリティに関連した内容など多方面に拡大しており、こうした変化の中で、企業のコミュニケーション活動には従来とは異なる発想が必要とされております。

当社グループはこれまで、お客様の経営課題の解決に繋がる戦略を設計し、共に実践するパートナーになることを今後の在り方と定義し、これを「マーケティングデザイン」と称して、デジタル領域の拡大と新しい事業領域の開発に取り組んでまいりました。次年度（2026年3月期）以降につきましても、この基本概念を踏襲し、地域に密着した広告会社としての強みを活かしながら、データやAIなどを活用したコンサルティング型ソリューションの拡充と、人材・組織の強化を進め、次世代デジタル技術を活用したマーケティングデザイン企業へと進化し、地域社会とともに未来を創造できる地元企業の成長を支えるパートナーを目指してまいります。そして、これらの取り組みを強力に推進す

るため、以下の重点施策に取り組んでまいります。

- ①次世代デジタル技術を活用した付加価値提案力の向上
- ②地域資源を活用したプロモーション活動の展開
- ③コミュニケーションビジネスと親和性の高い新規事業への取り組みの推進
- ④事業エリアの拡大
- ⑤強みを活かした多面的な取り組みの強化
- ⑥人材の高度化と組織的対応力の強化

なお、次期連結会計年度（2026年3月期）の当社グループ通期の業績につきましては、引き続き人流活発化や好調なインバウンド需要が見込めるほか、上記取組を進めることによる持続的成長に向けた戦略投資をこれまで以上に加速していくことを鑑み、総売上高8,300百万円、営業利益150百万円、経常利益170百万円を予想しております。

②利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、安定した配当を継続して実施することを基本とし、設備投資や販売強化等に関する資金需要の状況、業績の動向、ならびに内部留保の充実等を総合的に検討したうえで配当額を決定しております。

当方針のもと、期末配当金につきましては、安定配当を維持しながら中長期的な視点で利益還元の充実を図ってまいりたいとの考えから、利益成長に向けた新規投資と安定した株主還元の最適なバランスを検討した結果、1株当たり6円といたしました。

また、次年度の配当金につきましても、安定配当の継続を重視し、グループを挙げて業績拡大と収益向上に努め、1株当たり6円とする予定です。

2025年3月期（第74期）期末配当金

1株につき金6円00銭（総額26,471,832円）

期末配当の効力発生日並びに支払開始日

2025年6月10日（火曜日）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性、ならびに国際的な資金調達を行っていないこと等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,421	762,125
受取手形及び売掛金	1,328,528	1,333,246
商品	8,383	12,302
仕掛品	27,637	23,771
貯蔵品	2,840	2,489
未収還付法人税等	6,964	—
その他	65,835	86,619
貸倒引当金	△2,802	△3,598
流動資産合計	2,057,807	2,216,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	902,376	905,841
減価償却累計額	△676,683	△693,295
建物及び構築物（純額）	225,693	212,546
土地	610,040	610,040
その他	120,250	129,469
減価償却累計額	△88,396	△94,958
その他（純額）	31,854	34,510
有形固定資産合計	867,588	857,097
無形固定資産		
のれん	—	25,690
その他	32,016	27,404
無形固定資産合計	32,016	53,095
投資その他の資産		
投資有価証券	235,208	263,868
繰延税金資産	55,610	43,565
投資不動産	882,414	830,630
減価償却累計額	△251,558	△233,232
投資不動産（純額）	630,856	597,397
その他	211,300	210,488
貸倒引当金	△4,038	△3,897
投資その他の資産合計	1,128,937	1,111,423
固定資産合計	2,028,542	2,021,616
資産合計	4,086,350	4,238,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,124,014	1,072,559
短期借入金	76,000	99,000
1年内返済予定の長期借入金	60,576	138,076
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	3,535	34,388
賞与引当金	59,800	61,280
その他	242,335	237,599
流動負債合計	1,566,262	1,742,903
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	235,283	97,207
退職給付に係る負債	168,142	170,018
役員退職慰労引当金	8,087	8,687
その他	77,970	81,951
固定負債合計	589,483	457,864
負債合計	2,155,745	2,200,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	263,832	311,073
利益剰余金	1,589,795	1,591,992
自己株式	△260,204	△226,254
株主資本合計	1,888,292	1,971,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,680	64,591
退職給付に係る調整累計額	△4,368	△1,497
その他の包括利益累計額合計	42,312	63,093
新株予約権	—	3,030
純資産合計	1,930,604	2,037,804
負債純資産合計	4,086,350	4,238,572

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
総売上高	7,625,495	7,968,647
収益	2,050,986	2,097,648
売上原価	480,063	439,159
売上総利益	1,570,922	1,658,489
販売費及び一般管理費	1,533,015	1,648,746
営業利益	37,907	9,742
営業外収益		
受取利息	45	453
受取配当金	4,682	4,839
受取保険金	-	5,415
投資不動産賃貸料	44,114	43,418
助成金収入	1,951	53,022
その他	6,013	11,965
営業外収益合計	56,806	119,115
営業外費用		
支払利息	3,768	4,844
不動産賃貸費用	27,770	26,478
株式報酬費用消滅損	-	4,482
新株予約権発行費	-	4,909
その他	475	3,421
営業外費用合計	32,014	44,136
経常利益	62,700	84,720
特別利益		
固定資産売却益	403	-
投資有価証券売却益	909	1,282
特別利益合計	1,313	1,282
特別損失		
減損損失	68,331	20,692
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	653	80
特別損失合計	68,985	20,773
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,971	65,230
法人税、住民税及び事業税	29,568	36,147
法人税等調整額	39,706	1,819
法人税等合計	69,275	37,967
当期純利益又は当期純損失(△)	△74,247	27,262
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△74,247	27,262
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,186	17,910
退職給付に係る調整額	△298	2,871
その他の包括利益合計	29,887	20,781
包括利益	△44,359	48,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△44,359	48,044
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	294,868	198,600	1,682,930	△314,972	1,861,427
当期変動額					
剰余金の配当			△18,888		△18,888
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△74,247		△74,247
自己株式の処分		65,232		54,768	120,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	65,232	△93,135	54,768	26,864
当期末残高	294,868	263,832	1,589,795	△260,204	1,888,292

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,494	△4,069	12,424	—	1,873,852
当期変動額					
剰余金の配当					△18,888
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△74,247
自己株式の処分					120,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,186	△298	29,887		29,887
当期変動額合計	30,186	△298	29,887	—	56,751
当期末残高	46,680	△4,368	42,312	—	1,930,604

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	294,868	263,832	1,589,795	△260,204	1,888,292
当期変動額					
剰余金の配当			△25,066		△25,066
親会社株主に帰属する当期純利益			27,262		27,262
自己株式の処分		47,241		33,950	81,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	47,241	2,196	33,950	83,387
当期末残高	294,868	311,073	1,591,992	△226,254	1,971,680

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,680	△4,368	42,312	-	1,930,604
当期変動額					
剰余金の配当					△25,066
親会社株主に帰属する当期純利益					27,262
自己株式の処分					81,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,910	2,871	20,781	3,030	23,811
当期変動額合計	17,910	2,871	20,781	3,030	107,198
当期末残高	64,591	△1,497	63,093	3,030	2,037,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,971	65,230
減価償却費	30,124	31,885
減損損失	68,331	20,692
のれん償却額	—	2,854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,746	521
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,090	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,623	△1,253
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	750	600
受取利息及び受取配当金	△4,727	△5,293
賃貸料の受取額	△44,114	△43,418
不動産賃貸費用	27,770	26,478
支払利息	3,768	4,844
投資有価証券売却損益(△は益)	△909	△1,282
有形固定資産売却損益(△は益)	△403	—
有形固定資産除却損	653	80
売上債権の増減額(△は増加)	△33,568	19,408
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,906	2,475
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,066	△709
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,891	△69,668
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,065	12,999
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,554	△16,310
その他	△1,199	1,873
小計	19,294	52,032
利息及び配当金の受取額	4,688	5,280
利息の支払額	△3,659	△4,862
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△70,639	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,316	52,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67,700	△75,300
定期預金の払戻による収入	80,219	75,529
有形固定資産の取得による支出	△7,666	△6,259
有形固定資産の除却による支出	△390	—
有形固定資産の売却による収入	428	—
無形固定資産の取得による支出	△7,264	△13,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△44,511
投資有価証券の取得による支出	△25,433	△5,023
投資有価証券の売却による収入	2,576	3,207
投資不動産の取得による支出	△1,140	—
投資不動産の売却による収入	—	1,490
保険積立金の積立による支出	△1,302	△2,221
保険積立金の解約による収入	—	20,089
投資不動産の賃貸による収入	44,023	43,480
その他	△21,871	△7,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,520	△10,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△49,000	18,228
長期借入金の返済による支出	△108,076	△80,576
社債の発行による収入	—	100,000
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	80,181
新株予約権の発行による収入	—	4,040
配当金の支払額	△18,888	△25,066
その他	△2,817	△2,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,782	93,972
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△234,619	135,933
現金及び現金同等物の期首残高	776,497	541,878
現金及び現金同等物の期末残高	541,878	677,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)**(セグメント情報)****1 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの扱うサービスのうち、テレビ、ラジオ、新聞および雑誌を中心とする各種メディアを媒体とした広告の企画、立案、制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告などの広告に関するあらゆるサービス活動のほか、フリーマガジンおよびタウン情報誌の発行を「広告事業」として区分しております。

このほか、小規模の地域密着型通所介護施設の運営を「ヘルスケア事業」として、通販や店舗をとおした地域製品の販売事業を「リテール事業」として区分しております。

2 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理において特有の会計処理はございません。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告 事業	ヘルスケア 事業	リテール 事業	合計		
収益						
顧客との契約から生じる 収益	1,958,386	29,532	63,067	2,050,986	—	2,050,986
外部顧客への収益	1,958,386	29,532	63,067	2,050,986	—	2,050,986
セグメント間の内部 収益又は振替高	△25	—	—	△25	25	—
計	1,958,361	29,532	63,067	2,050,961	25	2,050,986
セグメント利益又は損失(△)	63,368	△3,556	△23,729	36,082	1,825	37,907
セグメント資産	4,104,452	29,912	25,493	4,159,858	△73,508	4,086,350
その他の項目						
減価償却費	29,369	—	755	30,124	—	30,124
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	38,271	—	1,196	39,468	—	39,468

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額1,825千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△73,508千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告 事業	ヘルスケア 事業	リテール 事業	合計		
収益						
顧客との契約から生じる 収益	2,046,153	—	51,495	2,097,648	—	2,097,648
外部顧客への収益	2,046,153	—	51,495	2,097,648	—	2,097,648
セグメント間の内部 収益又は振替高	—	—	3,795	3,795	△3,795	—
計	2,046,153	—	55,290	2,101,443	△3,795	2,097,648
セグメント利益又は損失(△)	30,068	△1,888	△14,943	13,237	△3,495	9,742
セグメント資産	4,218,715	—	21,547	4,240,263	△1,691	4,238,572
その他の項目						
減価償却費	29,630	—	2,255	31,885	—	31,885
のれんの償却額	2,854	—	—	2,854	—	2,854
減損損失	20,692	—	—	20,692	—	20,692
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	42,220	—	481	42,702	—	42,702

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,495千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△1,691千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	462.12 円	461.19 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△19.55 円	6.50 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	6.47 円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△74,247	27,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△74,247	27,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,796	4,190
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	18
(うち新株予約権(千株))	—	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,930,604	2,037,804
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	3,030
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,930,604	2,034,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,177	4,411

(重要な後発事象)**(連結子会社の吸収合併)**

2024年12月23日に締結した吸収合併契約に基づき、当社の100%子会社である南放セーラー広告株式会社は、同じく当社の100%子会社である株式会社メディア・エーシーを2025年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループにおきましては、既存事業の拡大を重要な成長戦略のひとつとして位置付けており、この一環として、高知県において広告業を営む株式会社メディア・エーシーを2024年10月1日から連結子会社といたしました。これにより、高知エリアにおけるシェアの拡大と営業力・企画提案力の強化を図ることが可能になったと考えております。高知エリアにおきましては、南放セーラー広告株式会社が既に広告事業を展開しておりますが、この度、高知エリアで事業を展開する2社のシナジー効果をより向上させるため、南放セーラー広告株式会社を存続会社とし、株式会社メディア・エーシーを消滅会社とする吸収合併を決議いたしました。本合併の実行により、両社の持つノウハウ・経営資源の統合と経営の効率化を図り、サービスの向上からグループ全体の収益改善に繋げてまいります。

2. 合併の要旨**(1) 吸収合併の日程**

当社取締役会決議	2024年12月19日
吸収合併契約承認取締役会（当事会社）	2024年12月20日
吸収合併契約締結日	2024年12月23日
吸収合併契約承認臨時株主総会（当事会社）	2025年1月23日
吸収合併効力発生日（合併期日）	2025年4月1日

(2) 合併の方式

南放セーラー広告株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社メディア・エーシーは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の100%子会社間の吸収合併であるため、株式の発行または金銭等の割当はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併後の状況

南放セーラー広告株式会社は吸収合併後、商号を「株式会社adear」に変更し事業を継続いたします。

4. 今後の見通し

本合併は、連結子会社間の合併であるため、本合併による当社の連結業績に与える影響は軽微であります。